

米国の労働政策

雇用政策・若年者向け施策

04



1.4. 若年者向け施策

1.4.1. WIOA若年者向けプログラム

(WIOA Youth Program)

2014年7月に成立した労働力革新機会法(WIOA)は、教育、訓練、雇用が容易でない14歳から24歳までの若年者向けの包括的な雇用プログラムを盛り込んでいる。WIOA若年者向けプログラムには14種類あるが、主として学校中退者を対象としている。概要は以下のとおり¹⁵。

1) WIOA若年者向けプログラムの概要

①2019年度概算要求額：約5億2,300万ドル

②対象となる若年者

16歳から24歳までの学校中退者¹⁶ならびに14歳から21歳までの低所得の在学生¹⁷

③14種類のプログラム

- チューターリング(個別指導)
- 代替的中等学校サービス
- 有給または無給の就業経験
- 技能訓練
- 就業準備および訓練と並行した教育
- リーダーシップ開発
- 支援サービス
- 成人によるメンタリング
- フォローアップサービス
- 包括的指導およびカウンセリング
- お金に関する読み書き教育
- 起業スキル訓練
- 労働市場と雇用に関する情報サービス
- 中等後教育および訓練準備活動

2) 支援内容

①就業支援およびケースマネジメントサービス

- スキルレベルとニーズの包括的なアセスメント
- 個別キャリアカウンセリング
- 目標や目的を明確にした個別就職活動計画の作成
- 既存の訓練、カウンセリング、金銭的援助に関する情報提供
- 学習能力やコミュニケーション力や面接スキルの向上といった短期の就業準備サービス
- 地域の雇用統計に関する情報提供

②職業訓練

認められている訓練は、教室授業での訓練、OJT、特定の雇用主のニーズに合わせてカスタマイズした訓練、見習いプログラム、高等教育機関での教育、基礎教育および補修教育(GED、読み書き、数学、英語を母国語としない人向けの英語コースなど)で、貿易調整支援制度の財源から州が訓練供給者に訓練費用を支払う。

15 Employment and Training Administration, Department of Labor, "Youth Connections," https://www.doleta.gov/Youth_services/wioaformula.cfm (last visited June 10, 2018)

16 就学しておらず登録時に16歳以上24歳以下であり、かつ、以下のいずれかに該当する者。①学校中退者、②義務教育の対象年齢であるにもかかわらず前学期に就学していない者、③中等教育修了者または低所得で基礎的スキルが欠如しているか英語を学習中の中等教育修了レベルと認められた者、④違反者、⑤ホームレス、⑥フォスターケアを受けている者またはフォスターケアを終了した者、⑦妊娠中または子どもを養育中の者、⑧障害のある者、⑨教育プログラムを開始・終了するためや雇用を確保するために追加支援を必要とする低所得者

17 中等教育機関または中等後教育機関に就学しており登録時に14歳以上21歳以下の低所得者であり、かつ、以下のいずれかに該当する者。①基礎的スキルが欠如している者、②英語を学習中の者、③違反者、④ホームレス、⑤フォスターケアを受けている者またはフォスターケアを終了した者、⑥妊娠中または子どもを養育中の者、⑦障害のある者、⑧教育プログラムを終了するためや雇用を確保するために追加支援を必要とする者



1.4.2. 登録見習い制度

(Registered Apprenticeship)

1937年に制定されたフィッツジェラルド法(Fitzgerald Act)、別名全国見習い制度法(National Apprenticeship Act)にもとづく見習い制度。25州とコロンビア特別区ならびにプエルトリコはそれぞれで見習い制度を管掌しているが、残りの州は連邦労働省(DOL)が管掌している。2008年、労働市場における技能労働者のニーズ拡大に柔軟に対応するために、雇用訓練局(ETA)は登録見習い制度に関する規則を発しており、現在はこの規則にもとづきプログラムが運営されている(Title 29 CFR 29)。なお、トランプ大統領は2017年6月15日に大統領令「米国における見習い制度の拡充」(Executive Order 13801)を発しており、今後、同大統領令にもとづく「見習い制度拡充のためのタスクフォース」が具体的な行政改革案・立法改革案を出していく予定である(1.2.3. 大統領令「米国における見習い制度の拡充」を参照)。

登録制度は基礎的基準を満たす技能職に限られている。見習い制度が認められている職種は、①技術的指導と体系的なOJTプログラムを通して実践的に習得される慣習がある職業、②産業内で明確に認められ共通認識のある職業、そして、③肉体労働または技術的熟練と知識を要する職業で、現在約950種の職業が見習い制度で認められている¹⁸。

プログラムは企業や使用者団体がスポンサーとなって提供されており、労働協約にもとづき労働組合がパートナーシップとなっている場合もある。訓練プログラムを修了した実習生は、見習い制度が認められた職種での熟練を証明する資格である「登録見習い制度修了証」を受け、見習い登録制度の参加資格は16歳以上だが、危険職種では18歳以上になっている。プログラムのスポンサーが学歴、身体能力などの条件を追加することもある。

登録見習い制度は、労働者に高技能・高賃金の仕事に就く機会を与えつつ企業に質の高い労働力を与える、労使双方のニーズに合った制度である。特に建設業や製造業といった伝統的産業では積極的に活用されているが、医療、エネルギー、国家防衛といった先端産業でも有益である。

登録見習い制度は通常、以下の5つの要素から成り立っている¹⁹。

① 企業の関与

企業が登録制度の基礎である。プログラム構築に積極的に関わり、はじまりからおわりまでに関与する。企業は見習い制度評議会、産業団体、ほかのパートナーシップと協力し合いながら、プログラムの管理にも関与する。

② 体系的なOJT

見習い制度には必ずOJTが含まれる。実習生は経験のあるメンターから職場で実践的指導を受ける。OJTは職場で要求される技能と知識に焦点をあてており、全国的な産業基準にもとづくものである。

③ 関連教育

見習い制度では、OJTと並行して技術面や学業面での教育も行う。教育パートナーは企業と協同で、カリキュラムを開発する。関連教育はコミュニティカレッジや専門学校が行うこともあれば、企業が単独で行うこともある。

④ 技能習得の報酬

実習生は就労に際して賃金を受け取り、技能習得

基準に達すると昇給を受ける。これが訓練を最後までやり遂げるモチベーションとなる。

⑤全国的に認められた資格

登録見習い制度の修了生は、全国的に認められた資格を与えられる。これは実習生が就職の際に企業に提示できる資格である。

2017年現在、登録見習い制度に参加している実習生は全国で約53万3,000人である（うち米軍内の見習い制度に参加しているのは約8万9,000人）。同年のプログラム数は約2万2,000種、プログラム修了生は約6万4,000人である²⁰。実習生の多い業種は建設業が約17万5,000人で圧倒的に多く、以下、米軍（約8万9,000人）、公共事業（約2万3,000人）、製造業（約1万7,000人）、輸送業（約1万5,000人）と続く。一方、実習生の多い職種

は電気工がトップで約4万5,000人、以下、大工（約1万7,000人）、大型トラック運転手（約1万5,000人）、配管工（約1万4,000人）、建設技能労働者（約1万4,000人）と続く²¹。

2019会計年度の概算要求では、見習い制度について2億ドルの予算が割り当てられている。これは2018年度予算9,400万ドルの2倍以上の金額であり、トランプ政権が見習い制度に力を入れていることを示している。

図表 6 全国登録見習い制度

会計年度	参加中の実習生	新規登録実習生	プログラム修了者	運営中のプログラム数	新規プログラム数
2008	442,386	132,782	51,386	24,285	1,525
2009	420,140	110,707	50,493	26,622	1,456
2010	387,720	109,989	51,212	25,961	1,807
2011	357,692	130,391	55,178	24,967	1,409
2012	362,123	147,487	59,783	21,279	1,750
2013	375,425	164,746	52,542	19,431	1,540
2014	410,375	170,544	44,417	19,260	1,623
2015	447,929	197,535	52,717	20,910	1,898
2016	505,371	206,020	49,354	21,339	1,701
2017	533,607	191,563	64,021	22,488	2,369

注：数字には米軍内プログラム参加者を含む

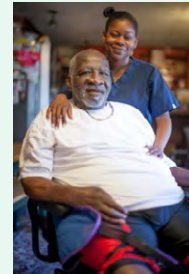
出所：Employment and Training Administration, Department of Labor, "Apprenticeship: Data and Statistics," https://www.doleta.gov/OA/data_statistics.cfm (last visited June 13, 2018)



1) Service Employees International Union (SEIU)

ベビーブーマー世代が引退する時代になり、十分な人数の在宅介護福祉士を確保することが社会の責務となっている。米国では毎日8,000人が65歳になっており、ワシントン州では2030年までに44万人の在宅介護福祉士を養成する必要がある。

全国で最大の在宅介護福祉士訓練プロバイダーであるSEIU医療NW訓練パートナーシップがこの問題に取り組んでいる。SEIUは米国初となる在宅介護福祉士の登録見習いプログラムであり、ワシントン州で毎年4万人の実習生を訓練している。



2) バージニア州ニューポートニュース実習訓練校

ニューポートニュース実習訓練校は93年近い歴史があり、新興産業での見習いコースも提供している。

同校は職業教育評議会とバージニア州見習い制度評議会の認定を受けており、ハンプトンロードにあるフォーチュン500企業4社の合計従業員数よりも多い人材にキャリア機会を提供している。

実習生は、造船所の各所でジョブローテーションしながらOJTと教育を受け、原子力を利用した航空機や潜水艦の設計、建設、点検、修理に携わる。産業教育、学業、経験を通して、実習生は造船プロセスを学んでいく。

全実習生が12の学業プログラムから成る世界標準の造船カリキュラムを初年度に修了する。コースには専門数学、応用物理学、メカニクス、設計、ビジネスオペレーション、リーダーシップ、コンピューターアプリケーション、問題解決策、造船建設、テクニカルコミュニケーションが含まれる。

中等後教育機関との合意にもとづき、ビジネスアドミニストレーションやエンジニアリングの学位(準学士)に対応し、大学への編入も可能になっている。造船所は年間1万5,000ドルを上限とする授業料(教科書代等含む)を支給する。

実習生がどの進路を選択するにせよ、ニューポートニュース造船業でのキャリア開発の準備が整っているのは間違いない。



1) および2)の出所: Employment and Training Administration, Department of Labor, "Success Stories," https://www.doleta.gov/OA/new_sstories.cfm (last visited June 13, 2018)

3) マサチューセッツ州見習い制度 (マサチューセッツ州 453 CMR 7.02)

体系的なOJTと座学を組み合わせた見習い制度はマサチューセッツ州の伝統であり、同州労働基準局見習い基準課に登録して行われる公式訓練プログラムである。見習い制度は同州で1600年代に始まり、ベンジャミン・フランクリンやポール・リビアをはじめとする偉大な米国人もこの制度で学んだ。

マサチューセッツ州ではスポンサーと実習生の間で、見習い登録合意書を締結する。合意書は労働基準局で保管され、実習生は合意書のコピーとともに実習生カードを受け取る。

実習生は年間2,000時間以上雇用されなければならない。最初の1,000時間または6カ月間は試用期間となる。スポンサーまたは実習生、あるいは両者が試用期間中に見習い登録合意を解約したい場合は、書面で見習い基準課に通知して解約することができる。

実習訓練は体系的なOJTと関連教育を組み合わせたものである。関連教育は見習い制度に欠かせない部分であり、実習生は産業独自の理論知識などを教室授業で学ぶ。

スポンサーは、実習生に年間約150時間の関連産業に関する教室授業を受けさせる必要がある。教室授業にかかる費用は必ずしもスポンサーが負担しなくてもよいが、実習生が支払えない場合は、スポンサーが支払わなければならない。

スポンサーはあらかじめ決められた賃金率に従って実習生に賃金を支払う。実習生の平均賃金は熟練労働者の50%以上でなければならない。技能レベルの向上に応じて上げられる。

見習いプログラムの修了に際して、スポンサーは州認定局に対して資格認定などの推薦を行う。

マサチューセッツ州の実習生カード



毎年更新が必要 (更新料 35ドル)

出所: Labor and Workforce Development, State of Massachusetts, "Apprentice ID Card," <http://www.mass.gov/lwd/labor-standards/das/sponsoring-apprentices/apprentice-id-card.html>

18 Office of Disability Employment Policy, Department of Labor, "Understanding Apprenticeship Basics," <https://www.dol.gov/odep/categories/youth/apprenticeship/ODEPI.pdf> (last visited June 10, 2018)

19 Employment and Training Administration, Department of Labor, "Apprenticeship Toolkit, FAQ," <https://www.dol.gov/apprenticeship/toolkit/toolkitfaq.htm#3f> (last visited June 13, 2018)

20 Employment and Training Administration, Department of Labor, "Apprenticeship: Data and Statistics," https://www.doleta.gov/OA/data_statistics.cfm

21 同上



1.4.3. ジョブコア (Job Corps)

ジョブコアは低所得の若年者を対象とした米国で最大の寄宿型雇用訓練プログラムである。ジョブコアは1964年の経済機会法(Economic Opportunity Act)制定と同時に制度化されて以来、連邦議会が財源を確保し、DOLが運営管理している。この制度の目的は、プログラム卒業生が労働力として活躍できるよう、関連教育とキャリア準備を行い、独立して生活するスキルを養うことである。2014年のWIOAがこの制度を継承している。

ジョブコアに参加できるのは学校中退者などの不利な立場にある16歳から24歳までの低所得者である。プログラム参加者に職業訓練と基礎教育を無料で提供して高校卒業とキャリア開発を支援する。

ジョブコアは設立以来、約200万人に職業訓練と教育を提供してきた。現在は125カ所のジョブコアセンターで年間約6万人の若者を受け入れており、卒業後の就職率(フルタイム)は83%である²²。

対象者は以下のとおり²³。

- ① 学業向上と自分の将来性の向上を公約している者
- ② キャリア開発のために技能訓練、教育、カウンセリング、その他支援を必要としている者
- ③ 年齢16歳から24歳までの米国市民、合法的な米国居住者、米国領土居住者、または米国で就労を許可されている者
- ④ ほかの要件を満たした者

ただし、違法ドラッグ使用者、ジョブコア卒業を阻害する行動上の問題がある者、特定の犯罪歴がある者または裁判所の監督下にある者は参加できない場合がある。2016年度前半の新規参加者のうち、61.0%は学校中退者、27.8%は家族が公的支援を受けている者、28.4%が何らかの障害のある者、4.6%がフォスターケア

にある者またはホームレスであった²⁴。

訓練内容は、医療(看護師、薬剤師アシスタント、在宅介護助手、医療事務助手など)、調理、溶接、自動車修理、建設(塗装、配管、木工、空調、左官)、会計やビジネス、警備、IT、再生可能エネルギー(造園やアーバンフォレストリーなど)、販売など多岐にわたる。2010年頃から、ハイブリッド自動車の修理、ソーラーパネルやスマートメーターの設置といったグリーンジョブ関連の職業訓練も開始された。センター内で受けられない訓練は、提携する地元の職業訓練学校やコミュニティカレッジで受ける。

参加は食費や宿泊費も含め、すべて無料。参加者には生活手当が支給される。センター内には医科や歯科や眼科の診断や治療を受けられる医務室も設置されている。随時参加が可能で、在籍期間は半年から最長2年と、個人の学習および訓練のペースによって異なる。就職に必要な知識や社会性を身につけるため、1年以上在籍することが推奨されている。卒業後も、就職できるまで最長1年間、住宅、保育、ストレスマネジメントなどのアフターサポートを受けることができる。

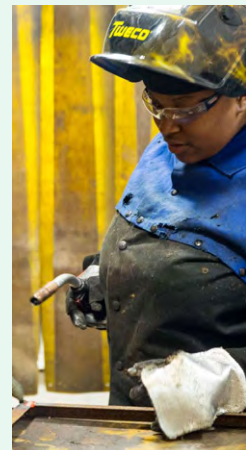
なお、2019会計年度の概算要求では、前年より約4億ドル少ない約12億9,600万ドルが割り当てられている。

Schenck Job Corps Civilian Conservation Center

ノースカロライナ州にある Schenck Job Corps Civilian Conservation Center は30 エーカーの敷地を擁し、収容人数180人のジョブコアセンターである。訓練プログラムには溶接、メンテナンス、大工、ペンキ塗り、料理、原野火災管理、森林技術などがある。同センターは2018年ジョブコアセンターの総合ランキング第1位で、特に資格認定部門(第1位)や卒業生就職率(第4位)などで優れた成績を残している。

同センターの溶接訓練プログラムでは、8カ月から12カ月の期間で溶接技術や金属加工技術を学ぶ。取得できる資格は全国溶接協会認定資格や全国金属加工認定資格などである。卒業後は製造工場や機械工場での就職が期待でき、平均年収は3万6,000ドルである。

Schenck Job Corps Civilian Conservation Center で溶接訓練を受ける生徒



出所 : Schenck Job Corps Civilian Conservation Center,
<https://schenck.jobcorps.gov/careers/153> (last visited June 15, 2018)

22 Job Corps for Citizens, <https://www.jobcorps.gov/citizens> (last visited June 15, 2018)

23 Job Corps FAQ, <https://www.jobcorps.gov/questions> (last visited June 15, 2018)

24 Employment and Training Administration, Department of Labor, "FY2019 Congressional Budget Justification Employment and Training Administration Job Corp," <https://www.dol.gov/sites/default/files/budget/2019/CBJ-2019-V1-04.pdf> (last visited June 15, 2018)



1.4.4. ユースビルド (YouthBuild)

ユースビルドは、住宅・地域開発法 (Housing and Community Development Act) にもとづき、1992年に連邦住宅都市開発省が開始したプログラムである。その後、2006年のユースビルド移管法 (YouthBuild Transfer Act) の成立以来、ETAが運営管理している。

ユースビルドは16歳から24歳までの危険にさらされている若者に職業訓練と教育機会を与えるコミュニティベースの代替教育プログラムである。若者は近隣の低所得者やホームレス向けの手頃な住宅の建設や修復に携わりながら建築技能を取得すると同時に、高校卒業資格の取得や大学入学準備を目指す。ユースビルドではメンタリングや個別カウンセリングなども行いつつ若者を支援する。これまでにプログラムに参加した若者の数は約18万人、現在は40州で年間6,000人を超える若者がこの

プログラムに参加している²⁵。

2014年に成立したWIOAは、就労ベースの学習支援に注力しているが、特にユースビルドプログラムの対象となる学校中退者の若者に焦点をあて、ユースビルドの助成金受給者がほかの訓練団体とパートナーシップを結ぶ機会を奨励している。

ユースビルドは失業中の高校中退者に教育と技能習得の機会を与え、高賃金の仕事に就けるよう支援するプログラムであり、多くの若者がプログラム終了後に大学へ進学している²⁶。

2017年に助成金の支給を受けた団体は77である。また、2019会計年度の概算要求では前年より2,500億ドル低い8,300億ドルが割り当てられている。

ユースビルドインターナショナル (YouthBuild International)

ユースビルドインターナショナルは38年前に設立された、失業中の若者に生き活きとした生活とリーダーシップの機会を提供するグローバルなプログラムである。このプログラムで若者は、住宅、コミュニティセンター、学校、遊び場などの建設に携わりながら、基礎教育、就職準備、技術訓練、リーダーシップスキルを取得する。

このプログラムは現在45州および海外23カ国で360種類が展開されており、年間1万6,000人が参加している。これまでに参加した若者の数は16万5,000人で、3万3,000件以上の住宅やコミュニティ建造物を建設している。

2018年1月8日、ユースビルドインターナショナルはボストン在住の若者8人をリオデジャネイロへ派遣した。派遣団は、ユースビルドエクスチェンジの一環として現地で異文化を学ぶ。また、同年中にブラジルの若者がボストンに派遣されることも予定されている。

ユースビルドインターナショナルプログラムでブラジル・リオデジャネイロに派遣される一行



出所 : <https://www.youthbuild.org/update/youthbuild-launches-successful-student-exchange-program> (last visited June 17, 2018)

²⁵ Employment and Training Administration, Department of Labor, “All About YouthBuild,” https://www.doleta.gov/youth_services/pdf/AllAboutYouthBuild.pdf (last visited June 15, 2018)

²⁶ 同上

1.4.5. ユースキャリアコネクト

(Youth CareerConnect)

高校卒業生の就職状況は改善されつつあるものの、高校卒業資格がただちに大学入学やキャリアへとつながる時代ではなくなっている。2014年の調査によると、高校卒業生のうち英語、読解力、数学、科学の4分野で大学入学レベルに達しているのはわずか26%であるという結果が出ている。若者の能力を高めることは外国からの労働力流入を抑えるうえで重要であり、オバマ大統領が提案した高校教育改革の一環として、ETAが2013年にユースキャリアコネクトを創設した。

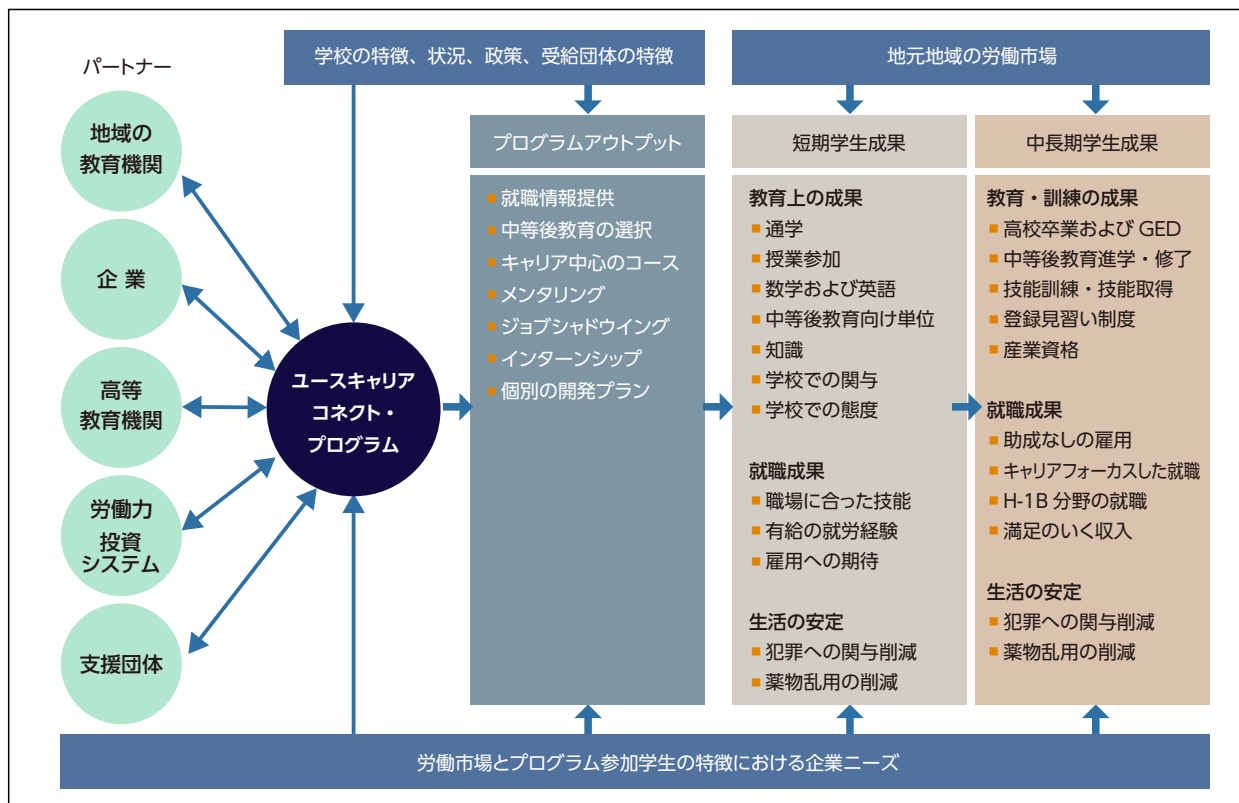
このプログラムは大学入学や就職への準備を強化する

ことを目的とし、高校が大学や企業とパートナーシップを結び、中等後教育や高成長分野での就職に必要な技能開発を行う。ユースキャリアコネクト助成金は医療、先端製造業、金融サービスといった、H-1Bビザで高度技能人材を外国から受け入れている産業の雇用を国内の学生で充足するために支給される。

2014年4月1日、DOLはユースキャリアコネクトを実施するために24の団体に合計1億700万ドルの助成金を支給している。

2016年6月までに助成金の支給を受けたのは1万

図表7 ユースキャリアコネクトのモデル



出所：Mathematica Policy Research, "Youth CareerConnect : Early Implementation Findings(Final Report),"Oct 24, 2017, <https://www.dol.gov/asp/evaluation/completed-studies/YCC-Implementation-Report.pdf>(last visited June 16,2018)



4,249人で、そのうち47%がユースキャリアコネクト9年生に入学、24%が10年生、29%が11年生に入学している。男女比では56%が男性、44%が女性で、人種では44%がヒスパニック、22%がアフリカ系米国人、52%が白人である²⁷。

²⁷ Mathematica Policy Research, “Youth CareerConnect : Early Implementation Findings (Final Report) ,” Oct 24, 2017, <https://www.dol.gov/asp/evaluation/completed-studies/YCC-Implementation-Report.pdf> (last visited June 16, 2018)

米国の労働政策 1.雇用政策 1.4.若年者向け施策

執筆／Keiko Kayla Oka（リクルートワークス研究所 客員研究員）

監修／村田 弘美（リクルートワークス研究所）

制作進行／開地 康子（リクルートワークス研究所）

発行日／2019年2月20日

発行／リクルートワークス研究所 グローバルセンター

〒104-8001 東京都中央区銀座8-4-17

リクルートGINZA8ビル

株式会社リクルート

TEL 03-6835-9200

URL www.works-i.com/

本誌掲載記事の無断転載を禁じます。

©Recruit Co.,Ltd. All rights reserved.



参考資料等に掲載しているURLは各ウェブサイトへリンクしております。
ただし、ページの移動もしくは閉鎖している場合がございます。

米国の労働政策

1.雇用政策 1.4.若年者向け施策

リクルートワークス研究所
〒104-8001 東京都中央区銀座8-4-17
株式会社リクルート
TEL 03-6835-9200
URL www.works-i.com/